

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月8日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 尚文

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号

【電話番号】 福岡(092)523 - 1239

【事務連絡者氏名】 財務部 経理課長 元田 圭亮

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)

【電話番号】 東京(03)3980 - 8611 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社 総務部長 伊東 貴史

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京本社  
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))  
株式会社九電工関西支店  
(大阪市中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	180,101	158,194	391,901
経常利益	(百万円)	12,533	13,579	35,906
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,286	9,843	25,042
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,193	8,995	31,411
純資産額	(百万円)	203,063	227,104	221,741
総資産額	(百万円)	338,304	341,421	366,532
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	116.97	138.94	353.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	59.5	65.9	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,096	9,510	9,184
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,163	4,903	4,232
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,494	5,076	10,064
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	59,333	49,550	49,800

回次		第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	72.94	85.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっている。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の受注高は、目標としていた案件の受注に注力した結果、一般民間向け案件を中心に増加し、180,271百万円（前年同期比7.2%増）となった。

売上高は、工程の初期段階にある進行基準の案件が比較的多いため、設備工事業の売上高の計上が進まないことなどから、158,194百万円（前年同期比12.2%減）となった。

営業利益は、不採算案件の減少と利益向上施策の取り組みにより利益率が改善した結果、11,658百万円（前年同期比3.7%増）となった。

また、経常利益は13,579百万円（前年同期比8.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9,843百万円（前年同期比18.8%増）となった。

新型コロナウイルス感染症の影響は、当年度の事業運営の前提とした環境予測から大きくかい離しておらず、一部の大型案件において工着手や進捗に遅れが生じているものの、当年度の経営方針や計画に変更はない。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、売上高は1,039百万円減少している。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

#### 設備工事業

売上高の状況は、前年同四半期と比べ20,883百万円減少（12.0%減）し、152,637百万円、セグメント利益（営業利益）については、前年同四半期と比べ439百万円増加（4.4%増）し、10,482百万円となった。

#### その他

売上高の状況は、前年同四半期と比べ1,022百万円減少（15.5%減）し、5,557百万円、セグメント利益（営業利益）については、前年同四半期と比べ21百万円増加（2.0%増）し、1,108百万円となった。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、売上高は1,039百万円減少している。

#### (2) 財政状態

資産合計は、完成工事未収入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ25,110百万円減少（6.9%減）し、341,421百万円となった。

負債合計は、工事未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ30,473百万円減少（21.0%減）し、114,317百万円となった。

純資産合計は、配当金の支払いやその他有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ5,362百万円増加（2.4%増）し、227,104百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、49,550百万円となった。  
なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は9,510百万円（前年同四半期比2,586百万円の収入額減少）となった。

これは、主に仕入債務の決済よりも、税金等調整前四半期純利益の計上及び売上債権の回収が上回ったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は4,903百万円（前年同四半期比1,740百万円の支出額増加）となった。

これは、主に有形固定資産の取得や連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は5,076百万円（前年同四半期比582百万円の支出額増加）となった。

これは、主に配当金の支出によるものである。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した優先的に対処すべき課題についての重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、125百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,864,961	70,864,961	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株である。
計	70,864,961	70,864,961		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項なし。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		70,864		12,561		12,543

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	15,980	22.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,079	8.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,973	5.61
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,249	4.58
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	3,133	4.42
九電工従業員持株会	福岡市南区那の川一丁目23番35号	1,933	2.73
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,690	2.39
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,443	2.04
九電工労組	福岡市南区那の川一丁目24番1号	1,300	1.83
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND, L.P. (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,278	1.80
計		40,061	56.53

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
	(相互保有株式) 普通株式 45,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,773,100	707,731	
単元未満株式	普通株式 45,961		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,864,961		
総株主の議決権		707,731	

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株九電工	福岡市南区那の川一丁目 23番35号	400		400	0.00
(相互保有株式) 株九建	福岡市中央区清川二丁目 13番6号	43,500		43,500	0.06
(相互保有株式) 西技工業株	福岡市中央区渡辺通二丁目 9番22号	2,000		2,000	0.00
計		45,900		45,900	0.06

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	50,905	51,204
受取手形・完成工事未収入金等	130,705	92,565
未成工事支出金	5,910	11,232
商品	1,040	876
材料貯蔵品	14,579	19,512
その他	9,451	8,051
貸倒引当金	18	30
流動資産合計	212,574	183,413
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	32,337	32,289
土地	28,887	29,508
その他(純額)	19,472	19,271
有形固定資産合計	80,698	81,069
無形固定資産		
のれん		2,037
その他	1,729	1,707
無形固定資産合計	1,729	3,744
投資その他の資産		
投資有価証券	63,194	61,857
長期貸付金	1,256	419
退職給付に係る資産	554	2,448
繰延税金資産	3,507	3,950
その他	4,781	5,529
貸倒引当金	1,764	1,011
投資その他の資産合計	71,530	73,193
固定資産合計	153,957	158,008
資産合計	366,532	341,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	63,559	43,738
電子記録債務	23,593	18,537
短期借入金	1,774	1,901
未払法人税等	7,145	4,824
未成工事受入金	15,381	18,608
工事損失引当金	60	54
その他	13,845	7,573
流動負債合計	125,361	95,237
固定負債		
長期借入金	10,140	9,415
リース債務	2,711	2,733
役員退職慰労引当金	300	306
退職給付に係る負債	4,051	4,037
その他	2,225	2,587
固定負債合計	19,429	19,079
負債合計	144,790	114,317
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,561	12,561
資本剰余金	12,987	12,987
利益剰余金	195,601	201,825
自己株式	8	8
株主資本合計	221,141	227,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,998	2,689
繰延ヘッジ損益	381	455
為替換算調整勘定	105	252
退職給付に係る調整累計額	5,057	4,695
その他の包括利益累計額合計	1,334	2,208
非支配株主持分	1,933	1,948
純資産合計	221,741	227,104
負債純資産合計	366,532	341,421

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	173,521	152,637
その他の事業売上高	6,580	5,557
売上高合計	180,101	158,194
売上原価		
完成工事原価	152,031	130,737
その他の事業売上原価	4,699	3,910
売上原価合計	156,731	134,647
売上総利益		
完成工事総利益	21,489	21,899
その他の事業総利益	1,880	1,647
売上総利益合計	23,369	23,546
販売費及び一般管理費	1 12,125	1 11,888
営業利益	11,244	11,658
営業外収益		
受取利息	48	26
受取配当金	508	527
持分法による投資利益	254	893
投資事業組合運用益	427	163
受取賃貸料	160	169
その他	201	379
営業外収益合計	1,601	2,159
営業外費用		
支払利息	208	194
割増退職金	35	22
その他	67	20
営業外費用合計	311	237
経常利益	12,533	13,579
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	3	781
特別利益合計	6	785
特別損失		
固定資産処分損	95	54
投資有価証券売却損	22	0
投資有価証券評価損	110	63
特別損失合計	228	117
税金等調整前四半期純利益	12,311	14,248
法人税等	4,027	4,395
四半期純利益	8,284	9,853
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,286	9,843

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	8,284	9,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	724	1,304
為替換算調整勘定	112	164
退職給付に係る調整額	322	361
持分法適用会社に対する持分相当額	25	79
その他の包括利益合計	908	857
四半期包括利益	9,193	8,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,208	8,968
非支配株主に係る四半期包括利益	15	26

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,311	14,248
減価償却費	2,822	2,757
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	43
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		1,748
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,648	104
工事損失引当金の増減額(は減少)	12	7
投資事業組合運用損益(は益)	427	163
受取利息及び受取配当金	556	553
支払利息	208	194
為替差損益(は益)	6	8
持分法による投資損益(は益)	7	580
有形固定資産売却損益(は益)	23	4
有形固定資産除却損	68	53
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	110	63
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	19	781
売上債権の増減額(は増加)	45,211	39,232
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,619	5,054
棚卸資産の増減額(は増加)	7,019	4,757
仕入債務の増減額(は減少)	30,378	26,108
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,944	3,222
長期未払金の増減額(は減少)	4	3
未払又は未収消費税等の増減額	567	5,394
その他	1,969	1,523
小計	17,762	15,987
利息及び配当金の受取額	558	562
利息の支払額	208	194
法人税等の支払額	6,015	6,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,096	9,510

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	721	806
定期預金の払戻による収入	501	745
有形固定資産の取得による支出	1,862	1,853
有形固定資産の売却による収入	48	11
有形固定資産の除却による支出	12	44
投資有価証券の取得による支出	3,248	1,661
投資有価証券の売却による収入	2,418	1,996
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		2,871
長期貸付けによる支出	0	63
長期貸付金の回収による収入	47	46
その他	334	403
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,163</b>	<b>4,903</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	500	15
長期借入れによる収入	55	
長期借入金の返済による支出	887	874
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	3,541	3,554
非支配株主への配当金の支払額	4	2
非支配株主への払戻による支出	9	10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1	
その他	603	619
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,494</b>	<b>5,076</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	53
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,369	416
現金及び現金同等物の期首残高	54,964	49,800
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		166
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 59,333</b>	<b>1 49,550</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、中央理化工業株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めている。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっていたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更している。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っている。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしている。

また、機器販売等に係る一部の収益について、従来は、総額で収益を認識していたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,039百万円減少し、売上原価は1,039百万円減少したが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はない。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はない。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っている。

(1)借入保証

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
渥美グリーンパワー(株)	118百万円	74百万円
長島ウインドヒル(株)	93百万円	74百万円
松島風力(株)	1,982百万円	1,909百万円
計	2,193百万円	2,058百万円

(注) 松島風力(株)に対する債務保証は、他社負債額を含めた連帯保証債務総額である。

(2)工事入札・履行保証等

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
KYUDENKO VIETNAM CO.,LTD.	101百万円	百万円
KYUDENKO MALAYSIA SDN.BHD.	8百万円	百万円
計	110百万円	百万円

(注) KYUDENKO VIETNAM CO.,LTD.及びKYUDENKO MALAYSIA SDN.BHD.については、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	3百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
従業員給料手当	5,442百万円	5,290百万円
退職給付費用	366百万円	267百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金預金	60,443百万円	51,204百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,110百万円	1,653百万円
現金及び現金同等物	59,333百万円	49,550百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月28日 取締役会	普通株式	3,543	50.00	2020年3月31日	2020年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	3,543	50.00	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月28日 取締役会	普通株式	3,543	50.00	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 取締役会	普通株式	3,543	50.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	173,521	6,580	180,101		180,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	317	1,440	1,757	1,757	
計	173,838	8,020	181,859	1,757	180,101
セグメント利益	10,043	1,087	11,130	113	11,244

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料及び機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額113百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	152,637	5,557	158,194		158,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	288	2,197	2,485	2,485	
計	152,925	7,754	160,680	2,485	158,194
セグメント利益	10,482	1,108	11,591	66	11,658

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料及び機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額66百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算出方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「その他」の売上高が1,039百万円減少している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、中央理化工業株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めている。これにより、「設備工事業」セグメントにおいて、のれんが2,037百万円発生している。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額である。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：中央理化工業株式会社

事業の内容：防災（消防等）設備工事

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画において、“持続的な成長を実現するための経営基盤の確立～3つの改革の実現～”をメインテーマに掲げ、「施工戦力改革」「生産性改革」「ガバナンス改革」の実現を通じて、新たな事業領域の開拓や業容のさらなる拡大に全力を傾注して取り組んでいる。

中央理化工業及び子会社8社（以下、中央理化工業グループ）は、関東エリアを中心に全国各地に事業展開し、100年にも亘る長い業歴の中でつくりあげた強固な営業基盤と多数の優秀な社員を有し、消防・防災の事業分野において確固たる地位と信頼を築いている。

近年、さまざまな災害が多発している状況の中で、人々の消防・防災に対する意識は確実に増しており、お客様に「安心と安全」を提供している中央理化工業グループの事業は、その重要性が高まっていると認識している。

中央理化工業グループが当社グループに加わることにより、それぞれの強みを活かし協業することで当社グループの更なる発展が図れるものと判断し、株式取得を決定した。

当社グループの営業ネットワークや技術ノウハウなどを、中央理化工業グループにおける既存得意先との良好な関係や優れた営業・技術力と融合させることで、さらなる事業の拡大が可能となるものと考えている。

(3) 企業結合日

2021年9月22日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はない。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれていない。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,431百万円
-------	----	----------

取得原価		4,431百万円
------	--	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,037百万円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額である。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力である。

(3) 償却方法及び期間

投資効果の発現する期間にわたって均等償却する予定である。なお、償却期間については算定中である。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

財又はサービスの種類別分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	設備工事業		
配電線工事	21,011		21,011
屋内線工事	82,251		82,251
空調管工事	49,374		49,374
その他		5,557	5,557
顧客との契約から生じる収益	152,637	5,557	158,194
外部顧客への売上	152,637	5,557	158,194

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	116.97	138.94
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,286	9,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,286	9,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,846	70,845

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

## 2 【その他】

第94期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当について、2021年10月28日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	3,543百万円
1株当たりの金額	50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月8日

株式会社九電工  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。